

第 434 回: 中国の宅配便事情

仕事柄、中国経済に関する駄文を書く機会が増えているが、筆者は投資戦略を考えるストラテジストでもなければ、企業分析をたつきとする証券アナリストでもなく、単なるエコノミストである。

従って企業情報の発信は吾が任務ではないが、中国の専門家が少ない当社で、あまり我儘は云えない。しかし企業情報に関し、二つの分野の提灯記事だけは絶対に書かないと決めている。

一つは、日本の安全保障を脅かす恐れのある中国企業。

5-6年前のことだが、米連邦議会下院情報(Intelligence)委員会が、中国通信機器メーカー2社の製品について、中国人民解放軍や中国共産党公安部門と癒着し、スパイ行為やサイバー攻撃のためのインフラ構築を行っている疑いが強いとする調査結果を発表、両社の製品を合衆国政府の調達品から排除し、民間企業でも取引の自粛を求める勧告を出したことがある。

もちろん両社は直ちに反論したが、どちらの言い分が信用できるかは自明のことである。

あと、もう一つ書きたくないのは、中国の消費者の評判が芳しくない業界だ。

たとえば、最近市場規模が急拡大している「宅配便」業界・・・と云いつつ、これから書きますが。

昨年 8 月 7 付の人民網に要旨以下の記事が掲載された。

中国の宅配便業務は、「1 日当たりの取扱個数が 1 億個の時代に突入」し、市場の規模は 2014 年以降、世界一をキープしている。

中国国家郵政局が先ごろ発表した 17 年上半期の宅配便業界の統計は、多くの人を驚かせた。今年第二四半期(4-6 月)以降、中国ではすでに 1 日当たりの宅配便の取扱個数=1 億個が常態となる時代に突入した。

12 年は通年で 56 億個だったのが、16 年には 312 億個まで増加、今年上半期で既に 173 億個に達している。新華網が報じた。

宅配便の業務量が急増しているだけでなく、中国の宅配便はサービスも向上し続けている。

例えば、配達にかかる時間は 58-60 時間で、時間通り 72 時間以内に配達できた割合は 12 年の 72% から 16 年には 75% に上昇した。配達距離が 1000 キロ以下の宅配便の場合、84% が 48 時間以内に宅配を完了している。(以下略)

人口大国だけあって、毎日平均で 1 億個の荷物が配達されているとは恐るべき市場規模ではないか。

全世界の宅配便の市場規模が 700 億個といわれているので、世界の宅配便の 4 割は中国で配達されていることになる。

上記記事では、サービスの質も向上していると誇らしく報道しているが、現実には日本でも宅配業務が限界に達しているように、中国でも既に限界値を突破しており、現場では様々な問題が発生している。

中国ではいま数多くの宅配便業者が覇を競っており、業界最大手は、香港人の王衛氏が広東省順徳市に、設立し、SF のロゴで知られる「順豊速運」。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

そして同社を追撃するのが【四通一達】と呼ばれる「圓通速遞」、「申通快遞」、「中通快遞」、「百世滙通」、「韻達快遞」の5社、実はこの四通一達はなぜか、みな浙江省杭州市傘下の桐廬県の出であり、20数万人の職員の多くが現地出身だという。

業界最大の問題は、人手不足が深刻化していることに尽きる。

爆発的な成長を続ける中国の宅配便業界だが、一方で荷物の単価は急速に下落しており、1個当たりの平均単価は2005年には27.7元(1元≒17円)だったが、15年には13.4元と10年で半分近くに落ちている。

単価下落の最大原因は、ネット通販の比率が高まったことにあり、中国では最大手アリババの「淘宝网」や、「JD.COM(京東商城)」、テンセントのWeChatショップ「微店」等のネットショッピングが近年激増しており、消費者はスマホをクリックすれば、商品を瞬時に注文できるが、商品が空を飛んで来るわけではない。

ネットショッピング大繁盛の陰で裏方を勤めるのが中国語で「快遞」と呼ぶ宅配便業者であり、中国では毎日配達人が1億個の荷物を運んでおり、業界がパンク状態にあるのは当然のことだろう。

更に深刻なのが、宅配便梱包材のゴミ処理問題であり、国家郵政局の2015年統計によると、同年の宅配便の包装に布袋が31億枚、ビニール袋が82億枚、封筒が31億枚、段ボール箱が99億箱使用され、使われたガムテープの長さは1690万キロとなり、地球の赤道を425周する長さだという。

業界では仕分けの自動化や、ドローン空港の活用、クラウドソーシングの活用等の手段で人手不足問題を打開したい考えのようだが、簡単に移行できれば日本だって苦労はしない。

業界では「荷物が壊れていた」、「マンションの入り口に放置され雨ですぶ濡れになった」等のクレームは日常茶飯事、業者が荷物を蹴飛ばしたり、ぶん投げたりする現場が何度もネット上で暴露されている。

ボクも某宅配便業者が、足で蹴飛ばしながら荷物をマンションの入り口に置き、お客さんに下まで降りてこいと電話しているのを目撃したことがある。

四角いダンボールが、届いた時には丸くなっていたなんて話をよく聞かすが、配達人の多くが退役軍人と聞けば、乱暴な取扱いの訳がストンと腑に落ちる。

彼らが現役兵のとき、自動小銃や手榴弾をどのように扱っていたのか、何となく分かるような気がする。

業者側にも「再配達地獄」のような苦労も多々あるようだが、とにかく荷物の扱いも、口の利き方も乱暴な業者が多く、上海の友人が皆、テンパっている配達人には気を付けろと云っている。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成30年1月11日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040